

第3次行革プラン（平成27年度実施計画）

(公社)兵庫みどり公社

1 取組内容

(1) 分収造林事業

① 経済性・公益性に応じた適切な森林管理

経済林(収益性の高い林)、環境林(収益性の低い林)、自然林(収益が見込めない林)の施業区分に応じた管理を実施

区分	面積	施業方法とめざすべき森林の姿
経済林	12千ha (60%)	皆伐・再造林により、経済性と公益性を併せ持つ針広混交林への転換をめざし、間伐等を実施
環境林	3千ha (15%)	択伐を繰り返すことにより、手のかからない広葉樹林への転換をめざし、間伐等を実施
自然林	5千ha (25%)	手のかからない高齢林への転換をめざし、必要最小限の保育のみ実施

② 分収契約変更の促進

- ・土地所有者477者との分収割合の契約変更（公社：土地所有者＝6：4から8：2）の早期実現に向けて、引き続き交渉を実施（平成26年12月末現在：15者末同意）
- ・県、市町、森林組合等へ末同意者との個別交渉への協力を要請

③ 費用の抑制及び収入確保対策

ア 管理費の削減

県に準じた給与削減の継続や事務関連経費の効率的執行による管理費の削減

イ 林内路網整備と高性能林業機械活用による木材生産コストの削減

事業地に応じた路網整備を行うとともに、高性能林業機械を最大限に活用し、集材、造材、運材に係る木材生産コストを削減

ウ 間伐等に伴い発生する林地残材等を木質バイオマス発電燃料として供給

木質バイオマス発電用燃料となる林地残材等の継続的な出材について、引き続き作業システムの構築と検証を行い、その確保に努力

④ 国への支援要請

国が責任を持って抜本的な対策を講じるよう、県並びに他府県と連携した森林県連合等から要請

ア 日本政策金融公庫資金制度の拡充

利息、人件費等管理経費の全額貸付対象化及びその借入にかかる利息負担の軽減や償還期間の延長等を強力に要請

イ 県が行う経営改善対策への支援の強化

分収造林事業の特殊性を考慮した転貸債の許可要件等の見直し、公社への無利子貸付や利子補給等の支援に対する特別交付税措置の継続等を強力に要請

⑤ 資金調達多様化

ア 日本政策金融公庫資金等の活用

公庫資金活用による公社の金利負担や損失補償契約締結による財政指標への影響を踏まえつつ、転貸債の活用等も含め総合的に有利な方策を検討

実施状況

(公社)兵庫みどり公社

1 取組内容

(1) 分収造林事業

① 経済性・公益性に応じた適切な森林管理

経済林、環境林、自然林について、それぞれの形態や経済性に応じた管理を実施
(平成27年度森林整備経費：164,580千円)

区分	面積	施業方法とめざすべき森林の姿
経済林	12千ha (60%)	皆伐・再造林により、経済性と公益性を併せ持つ針広混交林への転換をめざし、間伐等を実施
環境林	3千ha (15%)	択伐を繰り返すことにより、手のかからない広葉樹林への転換をめざし、間伐等を実施
自然林	5千ha (25%)	手のかからない高齢林への転換をめざし、必要最小限の保育のみ実施

② 分収契約変更の促進

- ・全契約者477者と交渉し、466者（平成28年3月末現在98%）が同意
- ・県・市町、森林組合等へ末同意者への説明に対する協力を要請

③ 費用の抑制及び収入確保対策

ア 管理費の削減

- ・プロパー職員退職不補充等による人員削減△1人(平成26年度:65人→平成27年度:64人)
- ・県に準じた給与削減を継続実施(全役職員給料月額平均3%を削減)
- ・分収造林事業に係る管理費の削減(平成18年度(3億円)比 △53.2%)

イ 林内路網整備と高性能林業機械活用による木材生産コストの削減

地形など事業地毎の条件を考慮しながら安全で効率の良い路網整備に努め、3万5千㎡を開闢するとともに、高性能林業機械を活用した低コストの利用間伐事業に取り組み、1万7千㎡を出材

ウ 間伐等に伴い発生する林地残材等を木質バイオマス発電燃料として供給

効率の良い集材や利用目的に応じた採材に努め、チップ工場等と連携して従来は林地残材となっていた未利用木材を、燃料用チップ材として3,390t出材

④ 国への支援要請

国が責任を持って抜本的な対策を実施するよう、次の事業について、県から国(平成27年7月、11月)、並びに他府県と連携した森林県連合から国(平成27年7月)へ追加支援を要請

ア 日本政策金融公庫資金制度の拡充

償還円滑化資金に係る無利子併せ貸し制度の拡充、利用間伐推進資金等に係る利息及び人件費等管理経費の貸付対象化による費用負担の軽減、償還期間の伐期までの延長等公庫資金制度の拡充を要請

イ 県が行う経営改善対策への支援の強化

分収造林事業の特殊性を考慮した転貸債の許可要件等の見直し、県からの支援に対する特別交付税措置の拡充を要請

⑤ 資金調達多様化

ア 日本政策金融公庫資金等の活用

第3次行革プランに基づき、公庫資金(1,409,037千円)を最大限に活用

第3次行革プラン（平成27年度実施計画）

イ 県の支援

- ・県から貸付を実施
- ・日本政策金融公庫及び市中金融機関からの借入に必要な利子補給を実施

(2) 緑の保全対策の推進

- ・「災害に強い森づくり」を推進するため、県から受託した里山防災林整備(21箇所)、緊急防災林整備(溪流対策)(68箇所)、野生動物育成林整備(25箇所)を実施
- ・森林が持つ多面的な公益機能の維持・増進を図るため、治山事業(森林整備)の整備計画の策定など、森林に関する事業を受託
- ・緑化基金により森林の整備造成等に関する事業の実施

(3) 担い手への農地集積

- ・農地中間管理機構として、借受農地の掘り起こしをより一層進め、関係機関との連携のもと、大規模農業経営、農業参入企業、新規就農者等多様な経営体に対する農地の集積・集約化を推進
- ・増大する要望に適切に対応するため、推進体制を強化

(4) 楽農生活の推進

① 兵庫楽農生活センターの運営

事業名	内 容
楽農学校事業	生きがい農業コース、就農コース、有機農業コース、新規就農駅前講座
楽農交流事業	親子農業体験教室、民間事業者と連携した農作業体験、農産物加工体験

② 市民農園整備の積極的な推進

- ・兵庫楽農生活センターの市民農園ホームページによる情報発信
- ・県・市町と連携し、ひょうご市民農園(公社型)整備事業による計画的な市民農園の整備を促進

(5) 国際化に対応した新たな農業ビジネスモデルの構築

新たな農業ビジネスモデルの構築に向け、整備した大規模施設園芸団地を活用して事業を実施する運営主体((株)兵庫ネクストファーム)に対し、施設を貸付

実施状況

イ 県の支援

- ・県から貸付を実施
- ・日本政策金融公庫及び市中金融機関からの借入に必要な利子補給を実施(151百万円)

(2) 緑の保全対策の推進

- ・里山防災林整備や緊急防災林整備など、緑の保全対策を積極的に実施

区 分	事 業 名	基本計画調査箇所数	造成工事箇所数
災害に強い 森づくり	里山防災林整備	21	19
	緊急防災林整備(溪流対策)	60	48
	野生動物育成林整備	25	30

※ 造成工事箇所数は、27年度までに基本計画調査を行い27年度に造成工事を実施した数

- ・治山事業(森林整備)の設計積算業務等を受託(9件、67百万円)
- ・緑化基金による、森林の整備造成等に関する事業を実施
(「森林管理100%作戦」推進事業19市町等 3,304ha ほか)

(3) 担い手への農地集積

- ・農地借受希望者募集(6、7、10、12月)、農地集約推進員による集落等への事業制度説明会(1,205回)、新聞広告(2回)、シンポジウム(438名参加)等により事業制度を周知
- ・農地集約推進員等による農地の貸し手と受け手のマッチングを行い、平成27年度末で8,313戸の農家から2,643haを借受、349経営体に貸付

(4) 楽農生活の推進

① 兵庫楽農生活センターの運営(指定管理期間:平成27~29年度)

区 分	事 業 名	参加者数
楽農学校事業	生きがい農業コース	115人
	就農コース	39人
	有機農業コース	12人
	新規就農駅前講座	109人
楽農交流事業	親子農業体験教室	132家族528人
	民間事業者との連携による農作業体験等	11,888人

- ・センターの運営に参画する民間事業者が実施する農作業体験、農産物加工体験等について、事業運営への助言・調整を実施するとともに、広報を共同で実施

② 市民農園整備の積極的な推進

- ・兵庫楽農生活センターホームページ内の「ひょうごGENKI!農園ガイド」により、県下の市民農園に係る情報を発信
- ・公社型市民農園を1箇所整備(平成27年度末累計:21箇所)

(5) 国際化に対応した新たな農業ビジネスモデルの構築

- ・平成27年7月に大規模施設園芸団地が完成、8月から運営主体((株)兵庫ネクストファーム)へ施設を貸付
- ・運営主体がミニトマトは10月末から、大玉トマトは11月上旬から出荷を開始

第3次行革プラン（平成27年度実施計画）

(6) 短期経営目標の設定による経営改善への取組み

- 経営改善計画（～平成30年度）に基づき、単年度収支の黒字を確保
- ・組織の見直しの継続実施、プロパー職員の退職不補充等による人員削減
 - ・事務事業の見直しの継続実施

[収支見込み]

（単位：百万円）

区分	H26年度①	H27年度②	差引 ②-①
収益	2,204	2,182	△22
森林関連事業	2,038	2,016	△22
農業関連事業	166	166	±0
費用	2,198	2,175	△23
事業費	1,791	1,772	△19
管理費	407	403	△4
当期収支	6	7	+1

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区分	H19.4.1 ①	H26.4.1 ②	H27.4.1 ③	増減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	32	19	19	±0	±0.0%	△40.6%
当初配置職員	32	16	16	±0	±0.0%	△50.0%
その後の業務移管	—	3	3	±0	±0.0%	—
プロパー職員	56	42	41	△1	△2.4%	△26.8%
小計	88	61	60	△1	△1.6%	△31.8%
当初配置職員	88	58	57	△1	△1.7%	△35.2%
県OB職員の活用	4	7	7	±0	±0.0%	+75.0%
計	92	68	67	△1	△1.5%	△27.2%
当初配置職員	92	65	64	△1	△1.5%	△30.4%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H27.4.1職員数は現在精査中

※ 「その後の業務移管」は、農地中間管理機構の設置（平成26年度）。

実施状況

(6) 短期経営目標の設定による経営改善への取組み

- ・退職不補充等により、職員数（当初配置職員）を削減 △1人
（平成26年4月：65人 → 27年4月：64人）
- ・分取造林事業等に係る経費の削減

[収支実績]

受託事業等の確保及び経費の節減などにより78百万円の黒字を確保
（単位：百万円）

区分	H26年度 実績③	H27年度 実績④	差引 ⑤(④-③)
収益	2,421	2,656	+474
森林関連事業	2,163	2,332	+316
農業関連事業	258	324	+158
費用	2,406	2,578	+403
事業費	1,993	2,117	+345
管理費	413	461	+58
当期収支	15	78	+71

※ 平成26年度実績は、特殊要因分（農村地域産業誘致事業の未分譲地売却処分に伴う清算）を除く

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区分	H27.4.1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H28.4.1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県派遣職員	19	±0	±0.0%	17	△15	△46.9%
当初配置職員	16	±0	±0.0%	15	△17	△53.1%
その後の業務移管	3	±0	±0.0%	2	+2	—
プロパー職員	41	△1	△2.4%	40	△16	△28.6%
小計	60	△1	△1.6%	57	△31	△35.2%
当初配置職員	57	△1	△1.7%	55	△33	△37.5%
県OB職員の活用	7	±0	±0.0%	7	+3	+75.0%
計	67	△1	△1.5%	64	△28	△30.4%
当初配置職員	64	△1	△1.5%	62	△30	△32.6%

※ 県OB職員は常勤職員を記載

※ 県派遣職員の「その後の業務移管」は、農地中間管理機構の設置（平成26年度）

第3次行革プラン（平成27年度実施計画）

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H26年度①	H27年度②		
委託料	828 (66)	1,011 (80)	+183 (+ 14)	+22.1% (+21.2%)
補助金	1,085 (208)	728 (172)	△357 (△ 36)	△32.9% (△17.3%)
基金充当額	213	209	△ 4	△ 1.9%
計	2,126 (274)	1,948 (252)	△178 (△ 22)	△ 8.4% (△ 8.0%)

※ () 内は一般財源

実施状況

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	実 績		増減 ⑥(⑤-④)	増減率 ⑦(⑥/④)
	H26年度④	H27年度⑤		
委託料	859 (82)	893 (93)	+ 34 (+ 11)	+ 4.0% (+13.4%)
補助金	1,098 (150)	1,809 (123)	+711 (△ 27)	+64.8% (△18.0%)
基金充当額	179	168	△ 11	△ 6.1%
計	2,136 (232)	2,870 (216)	+734 (△ 16)	+34.4% (△ 6.9%)

※ () 内は一般財源

※平成27年度実績額の委託料は緑の保全対策の推進等に伴う増額

※平成27年度実績額の補助金は大規模施設園芸団地の整備等に伴う増額